

Section
03

“K” LINEグループの
サステナビリティ経営



“K” LINEグループのサステナビリティ経営

サステナビリティについての考え方

グループ企業行動憲章

“K” LINEグループはグループ全体で遵守される行動規範である「グループ企業行動憲章」を以下のとおり制定しています。

グループ企業行動憲章

川崎汽船グループは、人権の尊重及び法令等の遵守が事業活動の基本であること、並びに企業の発展は社会と共にあることを認識し、持続可能な社会の発展に資するよう、以下の原則に従って行動することを宣言する。

- 1. 人権の尊重**
国の内外を問わず人権を尊重するとともに、グループ従業員の人格、個性及び多様性を尊重し、安全で働きやすい職場環境の整備・向上を図り、ゆとりと豊かさを実現する。
- 2. 企業倫理の遵守**
国内外の法令や社会規範を遵守し、公正、透明、自由な競争及び適正な取引を行う。
- 3. 信頼される企業グループ**
船舶の安全運航をはじめとして、安全かつ有用なサービスを提供し、顧客と社会の満足と信頼を得る。
- 4. 環境問題への主体的取り組み**
環境問題への取り組みを人類共通の課題と認識し、企業の活動と存続に必須の要件と位置付け、主体的に取り組む。
- 5. 情報の保護・管理・開示と社会とのコミュニケーション**
事業と個人に係る情報を適切に保護・管理し、企業情報を適時・適切に開示し、株主はじめ広く社会と双方向のコミュニケーションを図る。
- 6. 社会貢献活動への取り組み**
良き企業市民として、社会貢献活動に積極的に取り組むとともに、グループ従業員の社会貢献活動を支援する。
- 7. 国際社会との調和**
国際的な事業展開に際しては、関係各国の文化や慣習を尊重し、国際社会の発展に貢献する。
- 8. 反社会的勢力との関係遮断**
社会秩序や市民の安全を脅かす反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底する。

"K" LINEグループのサステナビリティ経営

グループ各社の経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範のうえ、社内に徹底し、その実現のために実効ある社内体制を確立するとともに、取引先等にも本憲章の精神の実現について協力を求める。経営者は、危機管理の視点に立って、本憲章に反するような事態の発生を予防するための社内体制を整備し、そのような事態が発生したときには、経営者自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めるとともに、迅速かつ的確に情報を公開する。

以上

制定 2006年12月

改正 2012年 8月

当社は「グループ企業行動憲章」の遵守状況を定期的に確認しているほか、その内容を時宜にかなったものとすべく、必要に応じて見直しています。

また、当社グループ各社は、「グループ企業行動憲章」の実行にあたり、その基本理念に基づき、各

社が所在する国の法令・規範、業種および業域に則した、各ステークホルダーとの関係を含む各社個別の具体的な行動指針である企業行動憲章実行要点を制定しています。

[川崎汽船企業行動憲章実行要点](#)

"K" LINEグループのサステナビリティ経営

サステナビリティ推進体制

サステナビリティガバナンス

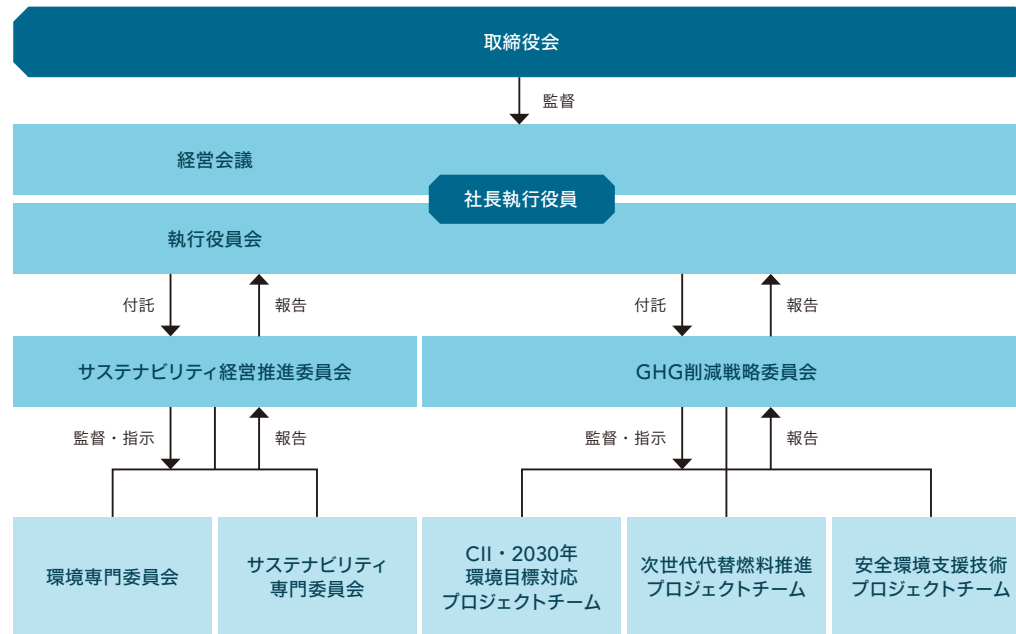
グローバルな価値観や行動の変容が加速し、地球温暖化による環境負荷の低減に対する意識が高まる中、「K」LINEは、サステナビリティ経営を中長期的な企業価値向上の実現に向けた重要課題の一つとしてとらえ、取締役会において継続的に議論しています。これらの課題に重点を置いた経営を強化するため、社長執行役員を委員長とする「サステナビリティ経営推進委員会」および「GHG削減戦略委員会」を設置しています。

このうち、「サステナビリティ経営推進委員会」は、当社グループのサステナビリティ経営の推進体制の審議・策定を通じて、企業価値向上を図っています。

その下部組織である「サステナビリティ専門委員会」には、当社グループが特定しているマテリアリティの各課題に対応する管掌部門のグループ長が委員として参加しており、マテリアリティに関連する取り組みの実践状況をモニターし、その進捗状況を定期的に上部組織であるサステナビリティ経営推進委員会に報告しています。

もう一つの下部組織である「環境専門委員会」は、「川崎汽船グループ環境憲章」および国際標準化機構（ISO）の規格に則って構築された「環境マネジメントシステム（EMS）」を機能的に運用するとともに、その他の環境に関わる活動を推進しています。

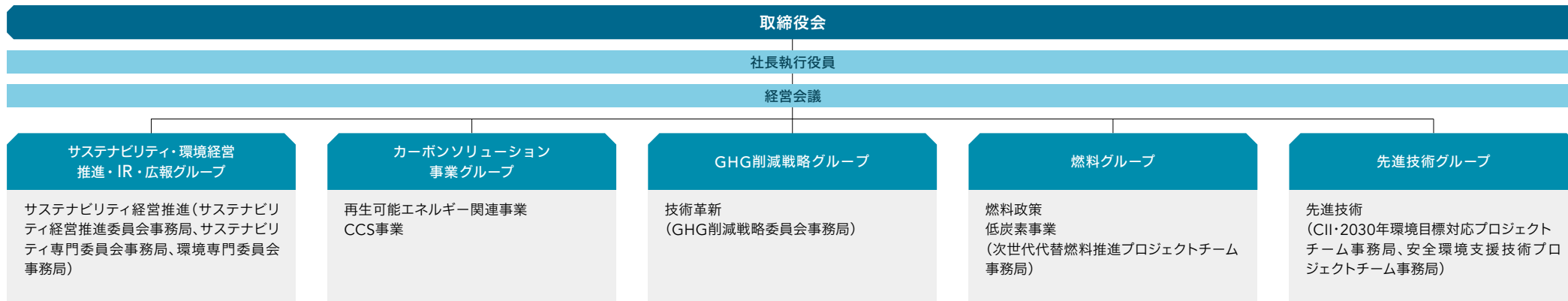
一方、「GHG削減戦略委員会」は、各種環境対応が急務な中、当社グループの燃料転換を主体としたGHG削減戦略を策定するとともに、総合的な対応戦略、機器選定等の技術対応・円滑な運用準備などの方針を策定し、実施を統括しています。具体的には、下部組織として「CII・2030年環境目標対応プロジェクトチーム」「次世代代替燃料推進プロジェクトチーム」「安全環境支援技術プロジェクトチーム」の3つのプロジェクトチームを置き、喫緊の課題であるEEXI（Energy Efficiency Existing Ship Index、既存の大型外航船の燃費性能規制）やCII（Carbon Intensity Indicator、燃費実績の格付制度）への組織的対応を強化するほか、LNG燃料焚き船・LNG燃料供給事業への取り組み加速と次世代燃料や新技術の検討、環境規制への技術面も含めた対応方針の策定を担っています。



“K” LINEグループのサステナビリティ経営

サステナビリティマネジメント体制

サステナビリティ経営推進の実務を担う組織として「サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報グループ」「カーボンソリューション事業グループ」「GHG削減戦略グループ」「燃料グループ」「先進技術グループ」の各グループが、実務を通じてサステナビリティの取り組みを加速しています。



<p>サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報グループ</p> <p>サステナビリティ経営推進委員会事務局 サステナビリティ専門委員会事務局 環境専門委員会事務局</p>	<p>従来のサステナビリティ推進・IR・広報グループに環境推進グループを統合することで、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)を一つのグループに集約し、サステナビリティ経営体制を強化しました。企業価値の向上を目的として、サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報活動に関する基本方針を立案し、その実現に努めています。</p>
<p>カーボンソリューション事業グループ</p>	<p>洋上風力を含む再生可能エネルギー関連事業、CO₂回収・利用・貯留(CCUS)事業、燃料転換(LNGバリューチェーン)事業、排出権取引など、脱炭素やカーボンニュートラル化への要請の高まりに対応し事業の早期立ち上げを図るため、社内の関係組織や関係会社と連携して、CO₂排出ネットゼロ化に向けた事業展開を促進しています。</p>
<p>GHG削減戦略グループ</p> <p>GHG削減戦略委員会事務局</p>	<p>GHG削減を中心とした次世代環境船舶戦略を技術面で統括。アンモニア、水素といった新燃料対応、電気推進(EV)、CO₂回収・貯留(CCS)やメタネーションといったGHG削減技術の研究・実現に取り組むとともに、実用段階にあるLNG燃料船の導入を推進しています。</p>
<p>燃料グループ</p> <p>次世代代替燃料推進プロジェクトチーム事務局</p>	<p>燃料油・LNG燃料・潤滑油の調達を遂行し、当社および当社グループの安全運航の確保と収益向上を支援するとともに、将来のGHG、CO₂削減に向けた新燃料対応の基本方針を検討・立案しています。</p>
<p>先進技術グループ</p> <p>CII・2030年環境目標対応プロジェクトチーム事務局 安全環境支援技術プロジェクトチーム事務局</p>	<p>船舶の安全、経済性向上および環境負荷低減に資する革新的な技術の検討や開発を進めるとともに、当社支配船舶および備船に対し適切なエネルギーマネジメントを行い、燃費改善のための具体的対策を策定・実施しています。</p>

イノベーションの促進

考え方

"K" LINEグループならではの強みである安全・環境・品質に磨きをかけ、お客さまや社会に対して新たな価値を提供することは、当社にとって重要な課題の一つです。

長年培ってきた知見に加え、お取引先やパートナーとも協業しつつ、ハード・ソフト両面の新たな技術の導入を通して、顧客重視を基盤とした革新的な技術開発、新規事業に対する技術支援お

よび当社全運航船の性能管理を含めた適切なエネルギー管理を行うことで、付加価値の向上による差別化と収益の向上および燃費改善とCO₂排出量削減による環境保全を推進します。

また、新技術の追求と、検討・実証から実装に向けた対応強化の両軸での取り組みを通じて、当社のコアバリューを磨き上げ、競争力の強化を図ります。

推進体制

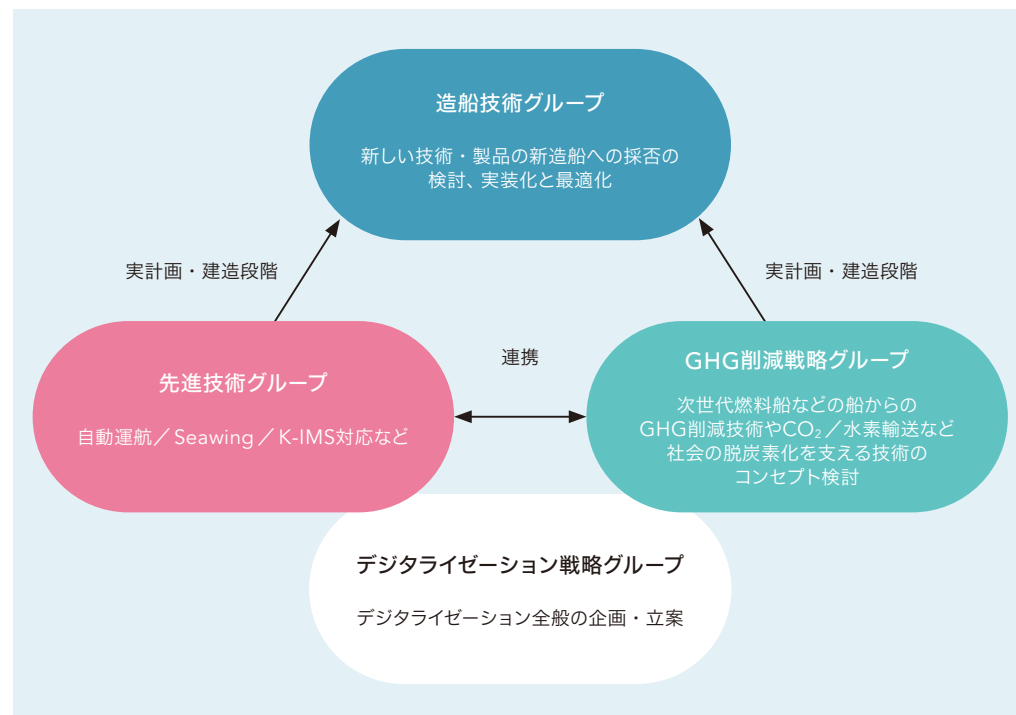
当社では、先進技術グループ、GHG削減戦略グループ、造船技術グループの3つの組織を中心に、イノベーションの促進に向けた競争力の強化・企業価値向上に資する技術研究・開発に取り組んでいます。

先進技術グループは、各運航船から収集した運航データのAI解析や自動運航船の開発など、最新のビッグデータ利活用や製品化・一般化が進んでいない新たな技術に関する取り組みを行います。

GHG削減戦略グループは、アンモニア、水素などの代替燃料技術やCO₂回収技術などのGHG削減技術を利用した海上輸送サービスの研究開発やCO₂輸送、水素輸送などの社会のGHG削減を支援するサービスの研究開発を行います。

造船技術グループは、新技術・新製品の造船への採否の検討および実装に関する業務全般を担当しています。

これらの組織が、デジタルイノベーション関連戦略の企画・立案を行うデジタルイノベーション戦略グループとも連携を取りながら、当社の企業価値向上に資するイノベーションを促進しています。



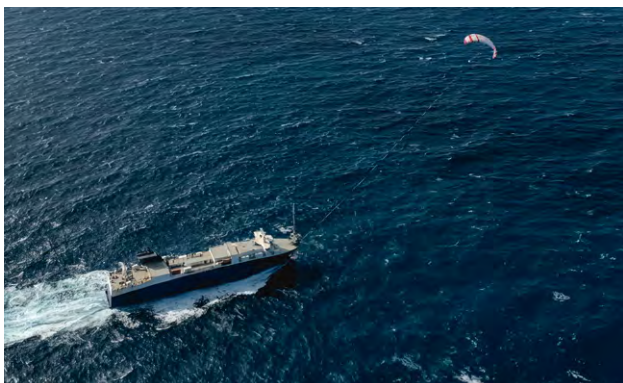
イノベーションの促進

取り組み

自然エネルギーを利用した自動カイトシステム“Seawing”の導入

“Seawing”は、船首に取り付けた大型のカイト(凧)を飛ばすことで得られる牽引力を船の推進力として活用する風力推進補助システムです。Seawingが飛ぶ上空300mでは、海面上と比較し、より強い風が安定的に吹いています。この風をとらえて、船舶の運航に伴うGHG排出量を削減することがSeawingの狙いです。初号機はケーブルサイズバルカーにレトロフィットで搭載し、2023年秋から実運用に向けた各種試験を開始しました。また、新たに西サハラに陸上試験サイトを開設し、カイトの大型化に向けた技術開発を推進しています。Seawingの特徴は、カイトの展開から飛行制御、そして使用後の格納まで、全自動のシステムであるという点です。ブリッジからの簡単なボタン操作のみで運用が行えるため、カイトのオペレーションにおいて船員には追加の作業負担がほとんどありません。また、船種を問わない汎用性の高さや、既存の船舶に後から搭載できる点も特徴です。

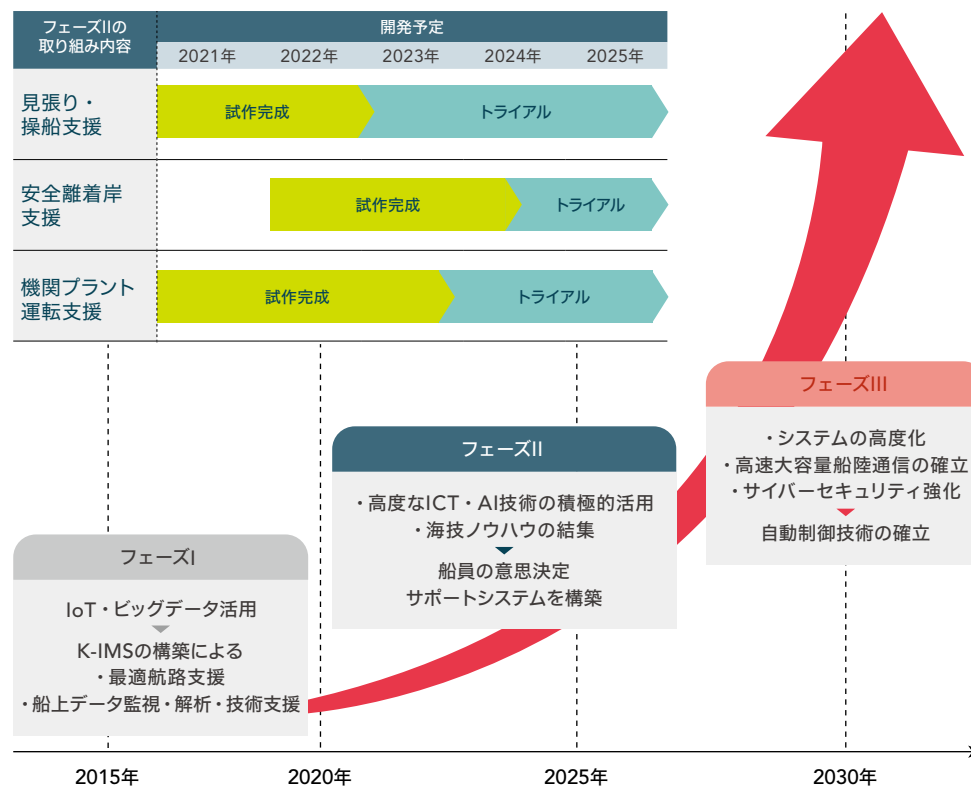
大型バルクキャリアでは、航路や船速にもよりますが、通常重油を燃料とする運航との比較で南北航路で平均10%を超えるGHG排出量の削減効果を見込んでいます。GHG排出量を2050年頃までにゼロにするという国際海事機関(IMO)の目標達成に向け、海運業全体として、現在重油から代替燃料への転換が模索されています。しかし代替燃料の使用を拡大するには、代替燃料の供給網が整備されなければなりません。一方、Seawingは、そうした環境の整備を待たず、当社が単独でプロアクティブにGHG排出量削減に向けた取り組みを進められる利点があります。GHG排出量が削減できるということは、当然、使用する燃料がその分少ないため、燃料コストの削減にもつながります。



今後、重油に代わる代替燃料の使用が広がると予想されますが、その燃料価格は重油と比較し高額になると想定され、Seawingはそれら高価な燃料に対しても省エネ効果を発揮します。Seawingの導入は、省エネルギー、燃料コスト削減という観点でも価値があるといえます。

“K”-Assist Project

当社では、自動運航船に向けた複数の技術開発案件を“K”-Assist Projectと命名し、見張り・操船支援、安全離着岸支援、機関プラント運転支援の3つの分野において、海運・造船業界のみならず、他業界のノウハウや技術を取り入れ、将来の実用化につながる開発を進めています。「人」の力だけでは実現できない安全・品質の高度化を実現するため、船内のDX化を進めると同時に、AI技術等の先進技術の積極的な活用に取り組んでいます。



イノベーションの促進

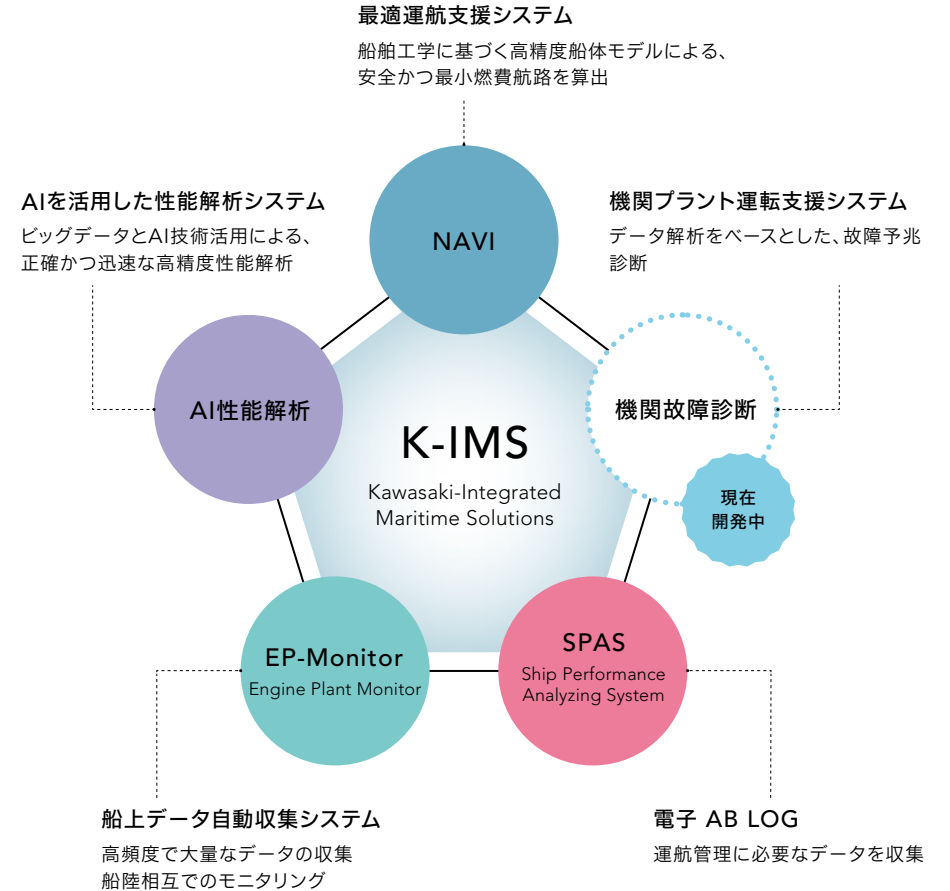
「K-IMS」

当社は統合船舶運航・性能管理システム「K-IMS」を活用して運航船の安全運航、経済運航ならびに環境保全の維持・向上に取り組んでいます。本システムは川崎重工グループと共同開発したもので、「運航データ収集・監視システム」を核に、本船の性能劣化度を個船・シリーズ船で評価できる「パフォーマンス解析システム」と最新の気象データと各船の実海域性能解析モデルに基づいた安全かつ最小燃費となる推奨航路を算出する「最適運航支援システム」を統合したものとなっています。

なお、2021年から中長期備船へ搭載を拡大、社船・仕組船と合わせて約200隻に搭載しています。各船から収集した運航データを社内関連部署に加えて備船船主や船舶管理会社とクラウド上のプラットフォームで共有し、双方向から船舶の状態を把握し運航管理の高度化を進めています。

また、運航データをAIと組み合わせることで船ごとに高精度な推進性能の評価が可能となっており、さらに2023年から開始されたCII評価制度に対しては燃費格付の予測ができることで、高い評価を維持しながら効率的な配船や運航を行うことができます。

統合船舶運航・性能管理システム K-IMSの構成要素



ESGパフォーマンス

マテリアリティに関するKPI

当社グループでは、マテリアリティの各テーマに合わせた目標と指標（KPI）を設定し、進捗をモニターしています。

2024年度も、前年度の達成状況を評価した上で単年度目標を設定しました。中長期目標の達成に向けて、継続的に取り組んでまいります。

分類	マテリアリティ	マテリアリティ KPI						
		中長期目標（ありたい姿）	テーマ	KPI	中長期目標値	2024年度目標値	2023年度達成状況	
経営基盤	人権の尊重	グループの事業活動に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重するとともに、侵害を防止する体制を確立している。	サプライチェーンにおける人権尊重	サプライヤー啓発	サプライヤー向けアンケート実施率	2026年までに取引金額上位80%	取引金額上位50%	未実施
			人権に関する意識啓発	社内啓発	人権に関するeラーニングの受講率	全体受講率100%	全体受講率90%	受講率：社内 89.2%、 国内グループ会社 86.4% 海外グループ会社 93.1%
	コーポレートガバナンスの強化	取締役会による経営方針の決定および監督の機能が発揮されるとともに、その方針に基づく業務の執行が適時・適切になされ、中長期的な企業価値の向上につながっている。	コーポレートガバナンスコード原則の遵守	CG原則	プライム市場上場企業に求められるCGコード原則の「Comply」比率	100%遵守の継続	100%遵守	100%遵守
			取締役会実効性の継続的な向上	取締役会実効性	取締役会実効性評価の実施と開示	年1回の継続的实施	インタビュー形式による実効性評価の実施	アンケート方式による実効性評価を実施し、結果をプレスリリース
コンプライアンスの推進・強化	役職員が高いコンプライアンス意識を持ち、インテグリティある事業活動が行われている。	法令遵守の徹底	結果指標	重大なコンプライアンス違反件数	0件	0件	0件	
		コンプライアンス意識の向上	社内啓発	コンプライアンス研修受講率	全体受講率100%	受講率90%以上	90%以上達成	
安全・品質	安全運航の推進	グローバル・モニタリングシステムと地域密着サポート体制を構築し、「人間力」と「先進/デジタル技術」の両輪で安全運航管理体制を継続強化することで、事故を防止している。	事故		重大海難事故	重大海難事故ゼロ	0件	0件
			遅延		機関事故による遅延時間	10時間/隻/年	10時間/隻/年	5.92時間/隻/年
環境・技術	自社の低炭素化・脱炭素化	環境ビジョンで定める2050年GHG排出ネットゼロへ挑戦すべく、自社の脱炭素化、社会の脱炭素化支援に向けた取り組みを実施している。	脱炭素（自社）	結果指標	CO ₂ 排出効率（2008年比）	2030年50%削減		44%改善
					CO ₂ 排出総量（2008年比）	2050年ネットゼロ実現		中長期目標値を前提に取り組みを進める
	社会の低炭素化・脱炭素化支援	脱炭素（社会）	環境保全活動	燃料転換	LNG燃料船投入隻数	2030 / 2040 / 2050年：35 / 35 / 10隻		3隻
					ゼロエミッション船投入隻数	2050年：200～250隻		0隻
自社からの海洋・大気への環境影響を限りなくゼロ化	油濁事故、大気汚染防止やバラスト水処理装置の搭載など、生物多様性保全の取り組みを通じて海洋・大気への環境影響を極小化している。	生物多様性	海洋汚染	油濁事故	油濁事故ゼロ	0件/年	0件	
			影響低減	バラスト水処理装置搭載率	2024年6月までに100%	100%	99%	
イノベーションの促進	最先進的な省エネ技術を導入した燃費性能の優れた本船を導入し、環境負荷低減を実現している。	低炭素	最新鋭船舶の導入	年内新規発注船のEEDI規制値	EEDI Phase 3 以上	年内新規発注船のEEDI Phase 3以上の割合を100%を目指す	100%	
			風力推進等	Seawing搭載隻数	2030年：50隻		中長期目標値を前提に取り組みを進める	0隻
			運航効率	K-IMSの保有船・中長期備船への搭載率	100%			90%
DX対応の強化	役職員がDXに当事者意識を持ち、現場主導でDX推進ができる体制を構築している。	DX人材育成	育成	DX活用層認定者数	2025年度末までに100名	40名	期中開始	

ESGパフォーマンス

分類	マテリアリティ	マテリアリティ KPI							
		中長期目標 (ありたい姿)	テーマ	KPI	中長期目標値	2024年度目標値	2023年度達成状況		
人材	ダイバーシティ& インクルージョンの 促進	国籍、大学、学部、性別および職種（事務系・技術系）を問わない一括採用・キャリア採用の実施、それによって生み出される多様性を尊重している。また、男性の育児参加への促進、「K」LINE UNIVERSITYを通じた海外現地法人スタッフとの一体感の醸成・融合など多様性をさらに促進している。	多様な人材の活躍	ジェンダー	女性管理職比率	15% (2026年度まで)	—	6.8%	
				採用形態	管理職におけるキャリア採用者比率	—	—	16.5%	
					在籍社員におけるキャリア採用者比率	—	—	14.9%	
	労働環境の整備・ 健康経営の促進	グループ従業員の人格、個性および多様性も尊重し、安全で働きやすい職場環境の整備・向上を図り、ゆとりと豊かさを実現している。	労務安全	労務	月間法定時間外労働	40時間以内*	—	7.4時間	
				健康経営	柔軟な働き方	男性育児休業取得率	20%*	—	77.8%
					メンタル	ストレスチェック受検率	90%	90.0%	92.1% (陸上) / 74.3% (海上)
	人材の確保・育成	社会的価値、経済的価値の向上のため各事業ポートフォリオの需要に応じた人材の量的・質的な確保育成に取り組み、新卒採用に加えて通年でのキャリア採用も実施している。「事業の持続的成長・変革をリードしていく人材」、「事業環境変化に柔軟に対応できる人材」という視点から人材の育成に取り組んでいる。	多様な人材の活躍	採用形態	管理職におけるキャリア採用者比率	—	—	16.5%	
					在籍社員におけるキャリア採用者比率	—	—	14.9%	
				育成	一人当たりの研修費 (陸上職)	—	199千円	171千円	

*2022年4月に策定した「女性活躍推進及び次世代育成支援のための行動計画」にて目標として定めたが、前倒しで達成済み。現在は2025年度以降の目標設定を検討中。

ESGパフォーマンス

最近の主な取り組み

当社初LNG燃料ケープサイズバルカー“CAPE HAYATE”竣工

2024年5月30日、液化天然ガス(LNG)を主燃料とする21万重量トン型ケープサイズバルカー“CAPE HAYATE”(以下、本船)が竣工しました。

本船は、当社が運航・保有するばら積み船では初めてのLNGを主燃料とする二元燃料ディーゼル機関を搭載したケープサイズバルクキャリアです。LNG燃料は従来の重油燃料に比べ、温室効果ガス(GHG)の一つである二酸化炭素(CO₂)の排出を25%~30%、大気汚染の原因となる硫酸化物(SO_x)の排出をほぼ100%、窒素酸化物(NO_x)の排出量を約75%削減できる見込みで、国際海事機関(IMO)のNO_x3次規制に対応しています。本船にはWinGD社による最新の二元燃料電子制御エンジン「7X62DF-2.1 iCER」を採用しています。また、風力を利用した自動カイトシステム“Seawing”の搭載を計画しており、さらなるGHG排出量の削減を目指します。“Seawing”につきましては、P.15も併せてご参照ください。

「K” LINE 環境ビジョン2050」では、国際海事機関(IMO)が定める2030年目標である「CO₂排出効率2008年比40%改善」を上回る「同50%改善」という目標を設定し、さらには2050年の目標としてGHG排出ネットゼロに挑戦していくことを掲げています。当社は今後も、自社の脱炭素化、社会の脱炭素化支援を推進してまいります。



LNG燃料ケープサイズバルカー“CAPE HAYATE”

Northern Lights社向け液化CO₂船の竣工

2024年11月から12月にかけて、Northern Lights JV DA(以下、Northern Lights社)向け新造液化CO₂輸送船“NORTHERN PIONEER”および“NORTHERN PATHFINDER”の2隻が竣工しました。Equinor、ShellおよびTotalEnergiesが出資する合併会社であるNorthern Lights社が推進する、世界初の本格的な二酸化炭素回収貯留(Carbon dioxide Capture and Storage:CCS)バリューチェーンプロジェクトに従事する両船は、ロンドンを拠点とする当社の子会社である“K” LINE LNG Shipping (UK) Ltd.が船舶管理を引き受け、ノルウェーのCO₂回収施設から同国西部のオイガーデン(Øygarden)にあるNorthern Lights社の受入基地まで液化CO₂を輸送します。当社はNorthern Lights社の発注した4隻の船隊のうち、上記2隻を含む3隻の液化CO₂船の裸備船契約お

よび定期備船契約を締結しています。

当社グループは、「K” LINE 環境ビジョン2050」に基づき、自社の低・脱炭素化および社会の低・脱炭素化支援に向けたさまざまな取り組みを推進しています。当社が先進的に取り組む液化CO₂輸送の案件を通じて得られる知見を将来の事業開発に生かし、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

液化CO₂輸送船“NORTHERN PIONEER”

海洋地質調査事業会社の設立および地質調査船“EK HAYATE”の就航

当社と当社子会社の川崎近海汽船株式会社の合併会社であるケイライン・ウインド・サービス株式会社および欧州、アメリカ、アジア、オーストラリアなど世界各地に拠点を持つ、1974年設立の海洋地質調査会社であるEGS Survey Pte Ltd(以下、EGS)は、海洋地質調査事業を対象としたEK Geotechnical Survey合同会社(以下、EKGS)を設立しました。EKGSは、洋上風力の発展に伴い需要の拡大が期待される洋上地盤の調査需要に対応すべく、洋上ボーリングをはじめとして、さまざまな海洋調査サービスを提供しています。

2024年9月、EKGSの地質調査船“EK HAYATE”(以下、本船)が洋上ボーリングのサービス提供が可能な日本籍船として就航しました。本船は、日本籍の地質調査船として、定点保持装置であるダイナミック・ポジショニング・システム(DPS)や動揺補正機能を備えた最新のリグを搭載し、土壌のサンプル採取や洋上ボーリングなどを行います。また、甲板上には各種の測定機器からなるラボを備えており、洋上での即座のラボテストが実施可能など、限られた工期の中で、安全かつ効率的な調査環境を提供します。

EKGSは、本船および川崎汽船・EGS両グループのアセットも活用し、社会のカーボンニュートラル化に向けた洋上風力発電産業の発展に貢献してまいります。



地質調査船“EK HAYATE”

ESGパフォーマンス

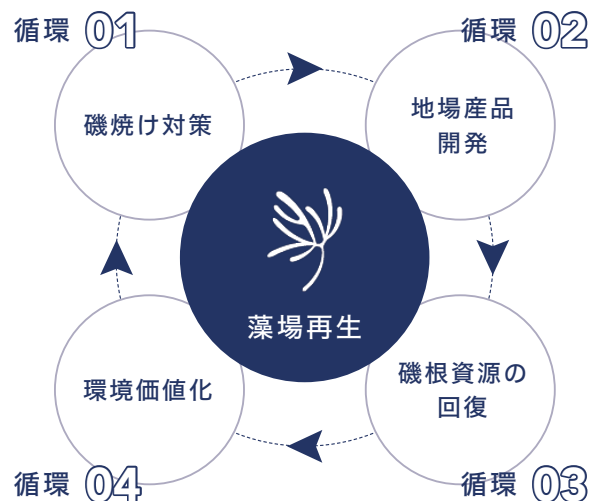
企業版ふるさと納税を活用した徳島県・美波町における
藻場再生プロジェクト支援実施

当社は企業版ふるさと納税を活用し、一般社団法人藻藍部(以下、藻藍部)が徳島県美波町で進めている藻場再生プロジェクトを支援することを決定し、2024年6月12日に徳島県美波町に200万円の寄付を行いました。

また、同年6月18日に美波町にて行われた贈呈式には、美波町長の影治信良氏をはじめ、当社関西支店長および関係者が出席しました。

藻藍部は、アカウミガメが産卵に訪れる町としても知られる徳島県美波町で磯焼け(藻場の喪失)問題に取り組む美波町を含めた地元関係者で立ち上げた藻場再生プロジェクトの活動主体です。藻藍部では、磯焼けの一因であるアイゴを使った地場製品の開発や藻場・漁場再生資材の開発などを通じて藻場再生を軸とした取り組みを行っており、地域の発展・地球の未来のための好循環モデルの構築を目指しています。

藻場再生循環



「国際海事女性デー」に合わせ女性海技者セミナーの開催

当社は5月18日の国際海事女性デーに合わせて、船員教育機関の女子学生約60名を対象に、2024年5月20日に女性海技者に焦点を当てたオンラインセミナーを開催しました。

本セミナーは、海技者としての就職を検討されている方に、入社後の不安や疑問を解消する機会を提供することを目的として開催しました。女性海技者の船内生活やライフイベントを踏まえたキャリアパスについて解説したほか、当社の女性海技者6名が実体験に基づいて学生の質問に答えるセッションも行いました。

当社に在籍する女性海技者は、海上・陸上(海外駐在員を含む)での勤務、育児休暇など、各々のライフスタイルに合わせながら、さまざまなフィールドで活躍しキャリアを積み重ねています。海上では、2024年5月、当社初の女性船長が誕生し、LNG船(LAGENDA SURIA)を指揮しています。

当社は国際海事女性デーの理念に賛同し、引き続き、国籍、ジェンダー、海陸分け隔てなく多様な価値観を持った人材が、個々の能力を十分に発揮し、安心して働き続けることのできる職場環境の維持、整備のための取り組みを続けてまいります。



ESGパフォーマンス

外部からの評価

"K" LINEは、CSRやESGといった非財務分野への取り組みにおいて評価を受け、世界の主要なESG投資指数に組み入れられるとともに、各種の賞を受賞しています。

ESG投資指数への組み入れ

概要

▶ Dow Jones Sustainability Asia/Pacific Index

米国のS&P Dow Jones Indicesが提供するESG投資指標で、全世界の大手企業のサステナビリティを経済・環境・社会の3つの側面から評価しています。当社はS&P Global Corporate Sustainability Assessmentの運輸業界において、業界内上位15%のスコアを取得しています(2024年9月19日現在)。

<https://www.spglobal.com/esg/csa/>

▶ FTSE4Good Index

ロンドン証券取引所グループが100%出資するFTSE Russell社により開発された投資指数で、世界各国の企業の中から、ESG(環境・社会・ガバナンス)について優れたパフォーマンスを発揮している企業を構成銘柄として選定しています。また、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の組成・評価にも広く利用されています。

<https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/ftse4good>

▶ FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell社のESGレーティング手法を用いて、ESGについて優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたもので、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

<https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan>

▶ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

上記の「FTSE Blossom Japan Index」同様、FTSE Russell社により構築されたインデックスで、ESGの評価に加え、環境負荷の大きさ、および企業の気候変動リスクに対するマネジメントの評価を用いて対象企業をスクリーニングし、セクター・ニュートラルになるよう設計された指数です。

<https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan>

▶ MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

米国のMorgan Stanley Capital International (MSCI) 社が開発した株価指数で、同社独自の性別多様性スコアに基づき、性別多様性に優れた企業を選別して構築されています。

<https://www.msci.com/msci-japan-empowering-women-index-jp>

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

(注) MSCIによる川崎汽船株式会社のインデックス組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による川崎汽船株式会社への後援、推奨、または助成に相当するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックス名とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

概要



▶ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が採用したESG指数のうち、環境(E)に着目した指数であり、環境情報開示、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準を評価して、構成銘柄のウエイトを決定しています。

<https://www.jpjx.co.jp/markets/indices/carbon-efficient/index.html>

2024



Sompo Sustainability Index

▶ SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント株式会社が2012年8月から運用を開始した、ESGにフォーカスした運用プロダクトで、ESGに優れた約300銘柄から構成され、「サステナブル運用」のポートフォリオ構築に活用されています。本プロダクトは長期投資を志向する運用が行われており、複数の年金基金や機関投資家に採用されています。

<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/product/06/>

ESGパフォーマンス

主な受賞・評価

概要



環境情報開示を推進する国際非営利団体 (NGO) であるCDP (本部・英国) が実施する、世界各国の企業や団体、自治体の気候変動への取り組みに関する調査で、最高ランクの評価である「Aリスト」に8年連続で選定。その調査結果は企業価値を測る世界共通の指標として利用されています。

<https://japan.cdp.net>



CDPが企業のサプライチェーン全体での気候変動・温室効果ガスの排出量削減への取り組みについて調査する「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高ランクの評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に6年連続で選定。

<https://japan.cdp.net>



Morgan Stanley Capital International (MSCI) 社は、ニューヨークに本拠を置く世界的な金融サービス企業で、株価指数の算出やポートフォリオ分析など幅広いサービスを提供しています。当社は2024年のMSCI ESGレーティング評価において「A」の評価を受けました。

<https://www.msci.com/sustainable-investing/esg-ratings>

Note: THE USE BY KAWASAKI KISEN KAISHA, LTD. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF KAWASAKI KISEN KAISHA, LTD. BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

Sustainalytics社は米国モーニングスターグループの一員で、ESGに特化した調査・レーティング・データ提供を行うリーディング企業です。2024年7月に当社はSustainalytics社より、ESG要因により財務上の影響を受けるリスクレベルが「Low」(ESG Risk Rating: 18.7)という評価を受けました。

<https://www.sustainalytics.com/esg-ratings>



Note: Copyright 2023 Morningstar Sustainalytics. All rights reserved. This article contains information developed by Sustainalytics (www.sustainalytics.com). Such information and data are proprietary of Sustainalytics and/or its third party suppliers (Third Party Data) and are provided for informational purposes only. They do not constitute an endorsement of any product or project, nor an investment advice and are not warranted to be complete, timely, accurate or suitable for a particular purpose. Their use is subject to conditions available at <https://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers>.



「日経SDGs経営」調査で★4.0の評価を獲得

https://www.nikkei-r.co.jp/service/survey/sdgs_survey/

概要



子育てサポート企業として3回目の次世代認定マーク「2022年くるみん」を取得

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/kurumin/index.html



経済産業省と日本健康会議が共同で実施する、優良な健康経営を実践している企業を顕彰する制度である健康経営優良法人認定制度において、5年連続6回目となる「健康経営優良法人2024」の大規模法人部門にて認定を取得

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeiei_yuryouhouzin.html



2022年4月に経済産業省が定めるDX(デジタルトランスフォーメーション)認定制度に基づく「DX認定事業者」に選定

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html

<https://www.kline.co.jp/ja/news/other/other-20220404.html>



公益社団法人日本証券アナリスト協会、2024年度(第30回)「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において運輸部門で優良企業に選定。

<https://www.saa.or.jp/standards/disclosure/selection/index.html>



「大和インターネットIR表彰 2024」優良賞(7年連続選定)

https://www.daiwair.co.jp/news/internet_IR2024.html



日興アイ・アール株式会社、「2024年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」総合部門において「最優秀サイト」を4年連続選定。また、同業種別部門(海運業)において「最優秀サイト」を2年連続選定。

<https://www.nikkoir.co.jp/>

ESGパフォーマンス

外部イニシアティブへの参画

"K" LINEは、外部イニシアティブに参画することを通じてさまざまな機関や企業・団体との連携を深め、サステナビリティへの取り組みをより強化することを目指しています。

イニシアティブ・団体名	概要
	<p>国連グローバル・コンパクト</p> <p>「国連グローバル・コンパクト」は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みで、署名した企業・団体は、国連グローバル・コンパクトの定める「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野に関わる10原則を支持し、実行に移すことが求められます。当社はこの趣旨に賛同し、2020年4月より加入しています。</p> <p>また、日本におけるローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)にも加入し、会員企業・団体がテーマ別に考え方や取り組みの進め方について議論・情報交換を行う分科会活動に積極的に参加しています。</p> <p>https://www.unglobalcompact.org/</p>
	<p>GXリーグ</p> <p>2022年2月に経済産業省が公表した「GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ基本構想」に賛同した企業が、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて産官学と協働する場として、サステナブルな未来像、市場創造やルールメイキングを議論し、自主的な排出量取引を行うことが構想されています。当社は、2023年から参画しており、他企業とともに議論と取り組みの実証を進めています。</p> <p>https://gx-league.go.jp/</p>
	<p>TCFDコンソーシアム</p> <p>「TCFDコンソーシアム」は、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同する企業が、効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論を行う場として設立されました。当社は2019年5月に同コンソーシアムへ参画しており、今後、自主的な情報開示のあり方をさらに深化させるために積極的に対応していきます。</p> <p>https://tcfcd-consortium.jp/</p>
	<p>TNFDフォーラム</p> <p>「TNFD」は、自然資本や生物多様性にかかるリスクや機会の適切な評価および開示の枠組みを構築することを旨とする国際イニシアティブです。</p> <p>「TNFDフォーラム」は、TNFDにおける議論をサポートし枠組み構築の支援を行うことを目的として組織された、企業、金融機関、研究機関等からなるステークホルダーの集まりです。当社は2023年11月に同フォーラムへ参画しており、積極的な情報の開示と、環境保全に関する取り組みを進めています。</p> <p>https://tnfd.global/engage/tnfd-forum/</p>
	<p>Global Maritime Forum</p> <p>「Global Maritime Forum」は2017年に発足し、海産業リーダーや専門家を集め、コラボレーションと共同アクションを通じて、持続可能な経済発展と人材のウェルビーイング向上を目指した国際的な非営利団体です。当社は2025年に参画し、多様な業界の参加メンバーとともに積極的な意見交換を実施しています。</p> <p>https://globalmaritimeforum.org/</p>

イニシアティブ・団体名	概要
	<p>気候変動イニシアティブ(JCI)</p> <p>「JCI」は、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換の強化を目的として、2018年7月に設立されたネットワークです。当社は2020年より参画し、参加メンバーとともにネットゼロエミッションの実現に向けて取り組んでいます。</p> <p>https://japanclimate.org/</p>
	<p>Getting to Zero Coalition</p> <p>「Getting to Zero Coalition」は、海産業における脱炭素化の促進を目的に設立された企業同盟で、荷主・船級・金融機関・造船メーカー等の海事全体の主要な利害関係者で構成されます。当社は2019年に加盟しており、同団体では、2050年GHG(温室効果ガス)排出ゼロ目標を達成するために、2030年までに外航航路でゼロエミッション燃料による船舶運航を商業ベースで実現する目標を掲げています。</p> <p>https://globalmaritimeforum.org/getting-to-zero-coalition/</p>
	<p>プラスチック・スマート</p> <p>環境省では、世界的な海洋プラスチック問題の解決に向けて、個人・自治体・NGO・企業・研究機関など幅広い主体が連携協働して取り組みを進めることを後押しするため、「プラスチック・スマート -for Sustainable Ocean-」と銘打ったキャンペーンを立ち上げています。当社はこの取り組みに参加し、ペットボトルキャップの回収・リサイクルや、東京海洋大学とのマイクロプラスチックの共同研究などを実施しています。</p> <p>http://plastics-smart.env.go.jp/</p>
	<p>経団連生物多様性宣言イニシアチブ</p> <p>「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」は、経団連および経団連自然保護協議会が策定した「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同した会社・団体から提出された、「将来に向けた取組方針」「具体的な取組事例」を取りまとめたものです。</p> <p>当社は2020年よりこのイニシアチブに賛同しており、「K" LINE 環境ビジョン2050」で定めるガイドラインの下、生物多様性保全への取り組みを今後も進めています。</p> <p>https://www.keidanren-biodiversity.jp/</p>
	<p>チャレンジ・ゼロ</p> <p>「チャレンジ・ゼロ」は、経団連が日本政府と連携し、脱炭素社会の実現に向けて各企業・団体が挑戦する革新的な取り組みを国内外に力強く発信し、ESG投資の呼び込みやイノベーション創出に向けた同業種・異業種・産学官の連携を後押しするイニシアティブです。当社は2020年6月に賛同し、自然エネルギー利用の自動カイトシステム「Seawing」や液化水素運搬船の実証試験など、具体的な当社の取り組みを公表しています。</p> <p>https://www.challenge-zero.jp/jp/</p>